

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No.1	東京都土地区画整理事業推進連盟参画事業					所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課	
政策名	No.7	7 都市基盤					所属係	計画整備係	課長名	立川 浩平	
施策名	No.23	基本施策23 南部地域の整備					裁量性	各種協議会等への参画のみを行っている事業			
予算科目	会計一般	款8	項3	目3	事業コード0139950	法令根拠					
事業期間		単年度のみ			☒ 単年度繰返	期間限定複数年度		____年度 ~ ____年度 ()			
事務事業の概要											
事業の具体的な手順及び詳細 (期間限定複数年度事業は全体像を記述) 土地区画整理事業を推進するための諸活動として、参画区市町長による政府及び関係当局への要請行動と参画区市町部長級による幹事会の開催である。 なお、市長、部長の代理出席及び随員として課長及び職員が対応することとなる。						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成11年に東京都内の区市町において、安全で快適なまちを実現するため土地区画整理のより一層の推進を図っていくことを目的として東京土地区画整理事業推進連盟が発足した。国立市は発足時から参画し、より一層の土地区画整理事業の推進に努めている。					
						活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 要請行動回数 2回 総会出席回数1回 分科会出席回数 0回					
						令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 要請行動回数 2回 総会出席回数1回 分科会出席回数 0回					
1 現状把握の部(PPLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的											
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 区画整理事業実施に欠かせない補助金等の予算を確保するため、要望を行う。 財源確保により土地区画整理事業の安定的な推進を図ることができる。											
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 関係当局 区画整理担当職員											
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)											
(2) 各指標等の推移											
項目		名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算) (A)	令和元年度 (決算見込み) (B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	要請行動回数	ア	回	2	2	2	2	2		0	
	各会議参加回数	イ	回	1	1	0	1	1		1	
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	関係当局数	ア	局	4	4	4	4	4		0	
	区画整理担当職員数	イ	人	3	3	3	3	3		0	
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	土地区画整理を実施して良かったと思う人の割合	ア	%							0	
		イ								0	
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	ア	%							0	
	各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ	%							0	
(3) 事務事業コストの推移											
項目		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算) (A)	令和元年度 (決算見込み) (B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2			
		延べ業務時間	時間	3	3	3	3	3		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	15	15	15	15	15	0	0	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	15	15	15	15	15	0	0		
	物に係るコスト	物件費	千円							0	
		うち委託料	千円							0	
		維持補修費	千円							0	
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		扶助費	千円	5	5	5	5	5		0	
		補助費等	千円							0	
		繰出金	千円							0	
	移転支出的なコスト	繰入金	千円							0	
その他		千円							0		
移転支出的なコスト計(H)		千円	5	5	5	5	5	0	0		
その他	その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	20	20	20	20	20	0	0		
収入内訳	国庫支出金	千円							0		
	都支出金	千円							0		
	分担金及び負担金	千円							0		
	使用料及び手数料	千円							0		
	繰入金	千円							0		
	その他	千円							0		
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0		
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-20	-20	-20	-20	-20	0	0		
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																											
公共 関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である [以下に理由を記入] 面的な基盤整備は行政としての課題の一つである。住環境水準が向上することで健全な市街地の形成に寄与するので、公共関与の妥当性はあると判断する。																									
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？																										
	成果の向上余地	☒ 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない [以下に理由を記入] 要請先の関係当局からは、要請主旨の理解は得ているものの、補助金などの拡大は困難な状況である。																									
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？																										
有 効 性 評 価	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 [その内容] 土地区画整理事業の総事業費額は膨大であるので、補助金などの財源確保等の要請は施行者の負担増や安定した土地区画整理事業の素真に寄与することとなるので、事業を廃止した場合には今後の事業の促進に影響があると判断する。																									
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？																										
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] ☒ 他に手段がない [以下に理由を記入] 市内に道路、河川の単体の公共施設整備の素新を図る参画事業はあるものの、面的な基盤整備の推進を図る参画事業はない。																									
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？																										
効 率 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	☐ 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 現行の要綱の規定を見直す等の手法により事業費を削減することも考えられるが、上記 と同様と考えられる。																									
	成果を下げるに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？																										
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない [以下に理由を記入] 関係当局への要請などのため代替の手法がない。																									
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げるにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)																										
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化	☐ 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である [以下に理由を記入] 生活基盤整備の推進を図り、住環境水準を向上することで健全な市街地の形成を図ることは、市の責務であるため。																									
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																										
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？																											
	適切に実施している・一部実施している	☐ [以下に理由(具体的な取組内容)を記入] ☐ 実施していない 3 改革・改善方向の部に反映																									
	☒ 評価になじまない																										
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)																											
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載)																											
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																											
(1) 担当課評価者としての評価結果																											
公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり						(2) 全体総括(振り返り、反省点) 要請先の関係当局からは要請趣旨の理解は得るものの補助金などの拡大は困難な状況である。																					
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																											
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																											
公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																											
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 東京都内の区市町が一同に関係当局に要請することは意義があることなので、今後も引き続き取り組む。										(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
										<table><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加																								
成果	向上																										
	維持		○	×																							
	低下		×	×																							
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 国立市の面整備の計画がなくなった場合、廃止・休止とする選択は出てくるが、小さな声を大きくするために都下の自治体が連携しているため脱退の決断が課題																											
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 都内全域の土地区画整理事業による面整備の可能性がなくなったとき。																											

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 2	土地区画整理担当職員研修事業				所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課		
政策名	No. 7	7 都市基盤				所属係	計画整備係	課長名	立川 浩平		
施策名	No. 23	基本施策23 南部地域の整備				裁量性	その他、基金の管理、保険の加入、証明書の交付等の裁量性の小さい事業				
予算科目	会計 一般	款 8	項 3	目 3	事業コード 01391950	法令根拠	土地区画整理法				
事業期間		単年度のみ				☒ 単年度繰返	期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)				

事務事業の概要					
事業の具体的な手順及び詳細 (期間限定複数年度事業は全体像を記述) 土地区画整理事業の実施及び土地区画整理事業を活用したまちづくりに関する調査・研究、知識・技術の普及・向上、啓発宣伝等のための諸事業を行い、区画整理によるまちづくりの推進を図り、公共の福祉の増進に寄与することを目的としている社団法人街づくり区画整理協会の活動に参加することによって、区画整理担当職員の能力の向上を図っている。 主な事業の内容は次のとおりである。 土地区画整理によるまちづくりに関する調査・研究結果の受理 土地区画整理によるまちづくりの実施に関する情報の受理 講習会・講演会及び研究会等の参加 機関紙の購読					
この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか) 区画整理担当職員の能力の向上					
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績 (令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 総会出席 0回 研修会参加 4研修 計4名 計9日間 執行額 114,580円 (負担金及び研修参加費) 令和2年度の事業計画 (令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 総会出席 0回 研修会参加 2研修 計2名 計5日間 予算額 169,000円 (負担金及び研修参加費)					

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)										
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等 (なぜこの事業を行うのか) 土地区画整理事業は、市内で継続的に実施されている事業ではない。そのため知識を有する職員はおらず、OJTは不可能。外部研修での知識習得が必要となる。										
事業の対象者及び対象とした理由 (できるだけ細かくセグメント化する) 区画整理担当職員										
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ (裁量性の大きい事業のみ記載) 土地区画整理事業の支援、指導に関して適切に対応できることにつながる。										
(2) 各指標等の推移										
項目		名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算) (A)	令和元年度 (決算見込み) (B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B) - (A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	研修会等参加数	ア	回	1	0	1	1	1	1	0
	機関紙等購読回数	イ	回	13	13	13	13	13	13	0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	区画整理担当職員	ア	人	2	2	2	2	2	2	0
		イ								0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	活用できた情報数	ア	件	1	1	1	1	1	1	0
	研修会等参加数	イ	回	3	0	1	1	1	1	0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	ア	%							0
	各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ	%							0

(3) 事務事業コストの推移									
項目		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算) (A)	令和元年度 (決算見込み) (B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B) - (A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	14	14	14	14	14	0
		正規職員人件費計 (C)	千円	70	70	70	70	70	0
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人						0
		延べ業務時間	時間						0
		嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計 (F)	千円	70	70	70	70	70	0
	物に係るコスト	物件費	千円						0
		うち委託料	千円						0
		維持補修費	千円						0
		物に係るコスト計 (G)	千円	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
		補助費等	千円						0
		繰出金	千円						0
その他		千円						0	
移転支出的なコスト計 (H)		千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円						0		
支出計 (I) = (F) + (G) + (H)		千円	70	70	70	70	70	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計 (J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額 (K) = (J) - (I)		千円	-70	-70	-70	-70	-70	0	
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%		

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
公共 関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある (以下に理由を記入) ☒ 妥当である (以下に理由を記入) なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映
	成果の向上余地	☐ 向上余地がある (以下に理由を記入) ☒ 向上余地がない (以下に理由を記入) 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 (以下に理由を記入) ☒ 影響有 (その内容) 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	3 改革・改善方向の部に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) ☐ 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) ☒ 他に手段がない (以下に理由を記入) 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	3 改革・改善方向の部に反映
有効性 評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	☐ 事業費削減 (歳入確保) 余地がある (以下に理由を記入) ☒ 事業費削減 (歳入確保) 余地がない (以下に理由を記入) 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費 (延べ業務時間) の削減余地	☐ 削減余地がある (以下に理由を記入) ☒ 削減余地がない (以下に理由を記入) やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか? (アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化	☐ 見直し余地がある (以下に理由を記入) ☒ 公平・公正である (以下に理由を記入) 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?			
有効性 評価	適切に実施している・一部実施している	☐ 適切に実施している・一部実施している (以下に理由 (具体的な取組内容) を記入) ☒ 実施していない	3 改革・改善方向の部に反映
	この事業の対象者からの意見 (想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?) (裁量性の大きい事業のみ記載)		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか? (裁量性の大きい事業のみ記載)			
3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 国立市の現在における土地区画整理の状況とあわせた程度の研修参加としているため、過不足ない状態である。	
公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善 (有効性改善) ☐ 事業のやり方改善 (効率性改善) ☐ 事業のやり方改善 (公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)	
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×	
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか? 土地区画整理がなくなったとき。			

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No 3		町名地番整理事業				所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課		
政策名	No 7		7 都市基盤				所属係	計画整備係	課長名	立川 浩平		
施策名	No 23		基本施策23 南部地域の整備				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計 一般		款 01	項 8	目 03	事業コード 0139150	法令根拠	国立市町界町名整理に関する基本方針				
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		☒ 期間限定複数年度		(平成17 年度 ~ 令和4 年度)				

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細 (期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国立市では、昭和40年度から平成16年度までに、富士見台、北、東、中、西、泉、青柳、矢川の町名地番整理を実施してきた。また、平成2年度に国立市町名整理審議会から開発整備途上である地区の谷保、青柳、石田地区における将来の町名の答申を受け、答申に基づき国立市町界町名整理に関する基本方針を策定している。これまでは土地区画整理事業の施行により基盤整備が完了した地区から、基本方針に基づき町名地番整理を進めており、今後も土地区画整理事業の施行に合わせて実施していく。また、土地区画整理事業の施行が見込まれない地区に関しては、今後基本方針に基づき順次整理を実施していく。 手順としては、次のとおりである。 資料及び図書の作成及び関係機関との協議 市議会の議決 関係者及び関係機関への通知 説明会の開催 町区域の新設の告示 町名地番整理施行 街区表示板の設置 なお、町名地番整理完了後には、法人からの請求に基づく施設等所在変更証明の発行事務が加わる。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 左記のとおり 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 日野バイパス以南周辺地区調査業務委託(谷保六丁目) 梅林・一本松周辺地区調査業務委託(谷保四丁目) 施設等所在変更証明発行 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 梅林・一本松周辺地区調査業務委託(谷保四丁目) 施設等所在変更証明発行

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 国立市は、民間の大規模開発などにより町名や地番が整理された北、東、中、西、富士見台地区及び町名地番整理が完了した泉、青柳、矢川、谷保地区の一部を除いて、明治に谷保村が誕生した当時のままの町名と地番を使って住所を表示している。町名や地番のわかりづらから生ずる問題を少しでも解消し、市民が暮らしやすくなるためには、わかりやすい町名地番に改めていく必要がある。 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 施行地区内の地番 施行区域内の地権者及び住民、法人 施行区域内に用事がある全ての方 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 市民・事業者が住みやすい環境をつくる。 市内全域で、地域特性にあった活用がされる。(町名地番整理により地番配置が合理的となり、快適性の高い市街地が形成される。)									

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算) (A)	令和元年度 (決算見込み) (B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B) - (A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	町名地番整理実施面積	ア ha	175.46	204.08	223.98	236.05	250.47		12.07
	施設等所在変更証明発行件数	イ 通	39	28	50	141	420		91
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	施行地区内の地番数	ア 筆	11.5	36	28	9	39		-19
	市内居住者数	イ 人	74900	75500	75866	76038	76050		172
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	日常生活の不便が解消したと答えた人の割合	ア %							0
	利便性が向上したと答えた行政、交通、通信等の関係機関	イ 機関							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	ア %							0
	各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	イ %							0

③事務事業コストの推移										
項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算) (A)	令和元年度 (決算見込み) (B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	1,869	1,950	1,950	1,950	1,950		0
		正規職員人件費計(C)	千円	9,345	9,750	9,750	9,750	9,750	0	0
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	9,345	9,750	9,750	9,750	9,750	0	0
	物に係るコスト	物件費	千円	13,510	19,274	9,170	17,362	13,932		8,192
		うち委託料	千円	13,291	18,628	8,808	17,248	13,300		8,440
		維持補修費	千円							0
		物に係るコスト計(G)	千円	13,510	19,274	9,170	17,362	13,932	0	8,192
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
		繰出金	千円							0
		その他	千円							0
	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円								0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	22,855	29,024	18,920	27,112	23,682	0	8,192
収入内訳	国庫支出金	千円								0
	都支出金	千円								0
	分担金及び負担金	千円								0
	使用料及び手数料	千円								0
	繰入金	千円								0
	その他	千円								0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-22,855	-29,024	-18,920	-27,112	-23,682	0	-8,192	
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	☐ 見直し余地がある [以下に理由を記入] ☒ 妥当である [以下に理由を記入] 町名地番は、住所表記や土地の登記に使われており、土地の所有者区分を明確にする手段であり、わかりやすく整理した町名地番に変更することにより公共の福祉の増進が図られる。町名変更や字区域の新設や廃止は市議会の議決を得なければならないことから市で実施することは妥当である。
成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある [以下に理由を記入] ☐ 向上余地がない [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 基盤整備の進捗状況による。
廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [以下に理由を記入] ☒ 影響有 [その内容] 3 改革・改善方向の部に反映 町名地番が整理されていない場合、整備された場所と比べるとわかりづらく、荷物の配達や緊急車両の到着に時間がかかる。
類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] ☐ 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] ☒ 他に手段がない [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 庁内に類似事業はない。
事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？	☐ 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] ☒ 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 町名地番整理を実施するための現状調査や対象者への通知、市民への広報にかかる費用のため、事業費の削減は難しい。
人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある [以下に理由を記入] ☒ 削減余地がない [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 担当職員2名により他の業務と合わせて実施していることから、これ以上の削減は厳しい。
受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある [以下に理由を記入] ☒ 公平・公正である [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 すべての方を対象にしている事業である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☒ 適切に実施している・一部実施している [以下に理由(具体的な取組内容)を記入] ☐ 実施していない 3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 評価になじまない すべての方を対象にしている事業である。	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載) 町名地番整理されることで場所の特定がわかりやすくなり、荷物の配達や緊急車両が迷わず到着できる。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																					
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 基盤整備が完了した地区から順次町名地番整理を実施している。基盤整備が完了していない地区の町名地番整理は整備完了後としている。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td>成果</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		削減	維持	増加	成果				向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加																		
成果																					
向上																					
維持			×																		
低下		×	×																		
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 慣れ親しんでいた町名地番からの名称変更となるため、整理する目的を理解していただくことが必要である。																					
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 市内全ての町名地番整理が完了した時。																					

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）										
事務事業名	No.	南部地域整備事業					所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課		
政策名	No.	7 都市基盤					所属係	計画整備係	課長名	立川浩平		
施策名	No.	基本施策23 南部地域の整備					裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	余計	款	項	目	事業コード		法令根拠	道路法・都市計画法				
事業期間		単年度のみ		☒ 単年度繰返				期間限定複数年度		（ 年度 ～ 年度 ）		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） 昭和59年3月に基盤整備を進める地区を対象に南部地域開発整備基本計画を策定した。基本計画の見直しを平成19年度から平成23年度の5か年で実施した。平成23年度に一部見直しし、平成26年度まで延伸し8か年で実施した。現在、平成26年度策定した基本計画が5年間を経過したことから、計画の中間見直しを実施し、1.市街地の整備、2.道路の整備、3.南武線の立体化の3要素の進捗に整合し、令和5年度まで10か年で事業中である。手順としては、次のとおりである。 平成19年度：①基本調査の実施②庁内検討会と市民検討会③資料作成委託の実施 平成20年度：①庁内検討会と市民検討会の運営②地区説明会の実施③市民評議会の設置④アンケート調査実施⑤基本構想案作成委託の実施 平成21年度：①庁内検討会と市民検討会の運営②基本計画案の策定 平成22年度：①庁内検討会の運営②基本計画案の策定 平成23～25年：①基本計画案の一部見直し 平成26年度：①基本計画策定に伴う市民説明会の開催 平成27年度：①優先整備路線の事業着手 平成30年度：①基本計画の中間見直し②意見交換会③パブリックコメント 令和元年度：①基本計画中間見直し内容による業務実施	この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） 主な土地利用は耕作地であった南部地域は、中央高速自動車道、国道20号日野バイパスの開通、組合施工による土地区画整理事業が行われると同時に、総合的な土地利用の誘導・都市基盤の整備・良好な住環境の整備が必須であったことから、基本計画を策定し行政として取り組む必要があった。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） ・市道八王道拡幅事業の道路用地取得及び物件補償 ・市道富士見台第406号線拡幅事業測量調査 ・市道南第33号線7拡幅事業用地取得折衝 令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） ・市道八王道拡幅事業の道路用地取得及び物件補償 ・市道富士見台第406号線拡幅事業用地取得 ・市道南第33号線7拡幅事業用地取得

1 現状把握の部（PLAN）(DO)										
(1) 事務事業の目的										
この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） 南部地域基本整備計画で策定した3つの柱を主な施策、・総合的な土地利用の誘導・都市基盤の整備・良好な住環境の整備を推進していく。										
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） ・対象地区内の土地、物件等の権利者 ・公共施設の利用者										
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載） ・市街地整備（矢川上地区整備・谷保南地区整備・矢川駅南地区整備・インターチェンジ周辺地区整備） ・道路整備計画（都市計画道路整備・幹線道路・区画道路整備・狭あい道路整備・歩行環境整備） ・水と緑の整備計画（緑の保全・育成（湧水水路）・緑の復元・再生（崖線樹林地・屋敷林）・緑の創出向上（都市公園整備）・農地の保全 ・魅力あるまちづくりの推進計画（歴史・文化環境の整備保全・地域のコミュニティづくり・町名地番の整理）・下水道整備計画（地震対策・老朽化対策・浸水対策）										
(2)各指標等の推移										
	項目	名称	単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）(A)	令和元年度 （決算見込み）(B)	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）
①	活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	各会議開催回数	ア	1	1	4	0	1		-4
		市民検討会等参加者数	イ	0	0	6	0	0		-6
②	対象指標 （対象の大きさを表す指標）	区画整理面積	ア	464.8	464.8	464.8	464.8	464.8		0
		地区住民人口	イ							0
③	成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	区画整理面積（開発面積）	ア	464.8	464.8	464.8	464.8	464.8		0
		未活用土地面積（宅地利用した人の割合）	イ							0
④	上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）	各地域の特性にあった基盤整備がされていると感じる市民の割合	ア							0
			イ							0

(3)事務事業コストの推移										
	項目	単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）(A)	令和元年度 （決算見込み）(B)	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	2		
		延べ業務時間	時間	2,580	3,600	2,400	2,400	2,000	0	
		正規職員人件費計(C)	千円	12,900	18,000	12,000	12,000	10,000	0	
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間						0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人						0	
		延べ業務時間	時間						0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	12,900	18,000	12,000	12,000	10,000	0		
	物に係るコスト	物件費	千円	4,613	26,849	46,029	11,453	11,787	-34,576	
		うち委託料	千円	4,125	19,047	6,521	11,323	11,600	4,802	
		維持補修費	千円						0	
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)	千円	4,613	26,849	46,029	11,453	11,787	0	
		扶助費	千円						0	
		補助費等	千円						0	
		繰出金	千円						0	
		その他	千円						0	
その他	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円						0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)			千円	17,513	44,849	58,029	23,453	21,787	0	-34,576
収入内訳	国庫支出金	千円								0
	都支出金	千円								0
	分担金及び負担金	千円								0
	使用料及び手数料	千円								0
	繰入金	千円								0
	その他	千円								0
										0
										0
収入計(J)			千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)			千円	-17,513	-44,849	-58,029	-23,453	-21,787	0	34,576
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		
公共関与と性評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 南部地域整備基本計画にある施策は国立市が所管するものである。 この都市基盤整備は国立市としての課題であり当該事業を実施することは妥当と判断する。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業中のため成果の向上余地がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 南部地域の都市基盤整備の進捗は遅延する。小規模開発等による土地利用が進み、3つの柱の主な施策は、実施困難になってしまう。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある （具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 類似事業はない。
有効性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など） さらなる歳入を確保できないか？	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事業費の削減については常に意識するところであるが、契約の機を逸することの無いよう、用地折衝に伴う資料作成委託はスピード感が必須であり、費用支出は必要である。用地折衝はの内容は個人情報であり、第三者の市民等の協力いただくことは困難である。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 都市基盤整備は行政としての課題でもあることや、検討する上での地域特性や市民検討会の設置などの面からも正職員での対応とならざるを得ない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 都市基盤整備の推進を図り、住環境水準を向上することで、健全な市街地の形成を図ることは市の責務であるため。

事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？	
☐ 適切に実施している・一部実施している ☒ 評価になじまない	⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映
この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載） 南部地域は都市基盤整備が遅れていることから、速やかな整備を期待する意見は多くある。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載） 都市基盤整備は市民が生活する南部地域の安全安心に繋がることであり公益に寄与している。	

3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）(ACTION)	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点） 国立市南部地域整備基本計画を上位計画整合し改定することによる成果の向上の余地がある。
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☒ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 優先整備路線の整備進捗に整合し、10年間の基本計画期間の中間見直しを行い公平性改善を進める。	(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × ×
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 整備進捗、国や都の都市基盤整備事業進捗との整合を図るため、国立市南部地域整備基本計画10か年計画の中間見直しを実施した。	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 南部地域基本計画にある施策3本・総合的な土地利用の誘導・都市基盤の整備・良好な住環境の整備が終了した時点。	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）										
事務事業名	No.		南部地域整備事業					所属部	都市整備部	所属課	道路交通課	
政策名	No.		7 都市基盤					所属係	整備係	課長名	佐伯喜重郎	
施策名	No.		基本施策23 南部地域の整備					裁量性	裁量性が大きい事業			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード			法令根拠	道路法			
	一般	8	2	3	0	1	3	8	2	0	0	
事業期間		単年度のみ				単年度繰返				期間限定複数年度		
										年度 ~ 年度)		
事務事業の概要												
事業の具体的な手順及び詳細（期間限定複数年度事業は全体像を記述） ・平成26年8月に「国立市南部地域整備基本計画」が策定され整備方針が新たに示された。 「国立市南部地域整備基本計画」の整備方針により、平成30年度から南部地域まちづくり課が道路用地取得のため窓口及び地権者との調整を行い、その後、道路交通課（管理係）にて用地取得に必要な業務を行う。道路用地取得がなされた後に道路拡幅に伴う設計と工事を道路交通課（整備係）で実施することとなります。								この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか） ・これまで、南部地域においては、昭和59年8月に「国立市南部地域開発整備基本計画」に基づき、南部の都市基盤整備に取り組んできたが、平成26年8月に「国立市南部整備基本計画」が新たに策定されたことから整備方針に合わせた都市基盤整備を行っている。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績（令和元年度に行った主な活動を具体的に記載） ・請負工事件数：1件 ・業務委託件数：4件 ※委託の一部案件に道路補修事業と同一発注案件がある。 令和2年度の事業計画（令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載） ・請負工事件数：1件 ・業務委託件数：2件				
1 現状把握の部（PLAN）（DO）												
(1) 事務事業の目的												
この事業を実施する背景・課題等（なぜこの事業を行うのか） ・平成26年8月に「国立市南部地域整備基本計画」が策定され整備方針が新たに示された。南部地域の取組みの中に「都市基盤の整備」とあり10年間の優先整備路線の計画として6路線が上げられている。南部地域には、狹隘道路が多く人や自転車の通行に危険な箇所もあり道路の拡幅整備は長年に亘り懸案になっているため、計画的に進める必要があります。												
事業の対象者及び対象とした理由（できるだけ細かくセグメント化する） ・道路を利用する市民												
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ（裁量性の大きい事業のみ記載） ・南部地域の狹隘道路が整備されることで災害時の避難時困難地域の解消や公共交通の誘導に伴う交通不便地域が解消される。市民生活の利便性が向上されるということである。												
(2)各指標等の推移												
項目		名称		単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）（A）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）	
①	活動指標 （事務事業の活動量を表す指標）	南部地域の整備延長（拡幅のみ）		ア m				22	36		22	
				イ							0	
②	対象指標 （対象の大きさを表す指標）	南部地域の道路延長		ア m	29782	29782	29782	29782	29782		0	
		国立市南部地域人口		イ 人	23000	23000	23000	23000	23000		0	
③	成果指標 （事務事業の達成度を表す指標）	整備延長（延べ）		ア m	2700	2862	2902	3006	3080		104	
				イ							0	
④	上位成果指標 （施策の達成度を表す指標）			ア							0	
				イ							0	
(3)事務事業コストの推移												
項目		単位	平成28年度 （決算）	平成29年度 （決算）	平成30年度 （決算）（A）	令和元年度 （決算見込み）（B）	令和2年度 （当初予算）	目標年度 （目標値）	差額 （B）-（A）			
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	4				
		延べ業務時間	時間	6,000	6,000	6,000	2,500	2,100		-3,500		
		正規職員人件費計（C）	千円	30,000	30,000	30,000	12,500	10,500	0	-17,500		
		再任用職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		再任用職員人件費計（D）	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		嘱託職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		嘱託職員人件費計（E）	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	人に係るコスト計（F）	千円	30,000	30,000	30,000	12,500	10,500	0	-17,500			
	物に係るコスト	物件費	千円	7,282	9,407	13,724	10,199	14,350		-3,525		
		うち委託料	千円	7,282	9,407	13,724	10,199	14,350		-3,525		
		維持補修費	千円							0		
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計（G）	千円	7,282	9,407	13,724	10,199	14,350	0	-3,525		
		扶助費	千円							0		
		補助費等	千円							0		
		繰出金	千円							0		
その他	その他	千円							0			
	移転支出的なコスト計（H）	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円							0			
支出計（I）=（F）+（G）+（H）		千円	37,282	39,407	43,724	22,699	24,850	0	-21,025			
収入内訳	国庫支出金	千円								0		
	都支出金	千円	6,713	29,278	23,474	42,067	20,675		18,593			
	分担金及び負担金	千円							0			
	使用料及び手数料	千円							0			
	繰入金	千円							0			
	その他	千円							0			
											0	
収入計（J）		千円	6,713	29,278	23,474	42,067	20,675	0	18,593			
収支差額（K）=（J）-（I）		千円	-30,569	-10,129	-20,250	19,368	-4,175	0	39,618			
一般財源投入割合		%	82%	26%	46%	-85%	17%	#DIV/0!				

2 評価の部（CHECK）＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																													
公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 ・市の道路拡幅事業に関しては、国立市が事業を行うべきである。																											
	② 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ・「国立市南部地域整備基本計画」の優先整備路線を計画的進めることができる場合に成果向上につながる。																											
	③ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 ・狹隘道路の拡幅は、市の重要な施策であり廃止、休止はできない。廃止休止の場合には、市が目指す市民の安心安全で快適な道路環境での生活に支障をきたしてしまう。																											
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段 事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 ・「国立市南部地域整備基本計画」を計画的に進めるため、平成29年7月に組織改正があり南部地域まちづくり課（計画整備係）、道路交通課（管理係・整備係）の連携により将来の実現に向けて事業を進めています。																											
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	☐ 事業費削減（歳入確保）余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減（歳入確保）余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ・平成30年度より、本事業を進めるうえで他部署との連携により事業にあたることとなったことから、事業費の削減どころか増額を必要とする時期が推測される。また、これまでも南部地域事業に対して道路占用料や都よりの補助金を活用し整備を進めてきていることから引き続き歳入確保に努めていきたい。さらに、道路及び水路の整備基金も活用した整備をすることで実現に向けた事業ができる。																											
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減	☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ・狹隘道路の拡幅整備について、単発的な拡幅整備案件が増大してくると推測できる。このため、人件費の削減余地はない。																											
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 ・南部地域は、都市基盤整備が遅れている地域であり、「国立市南部地域整備基本計画」に基づき整備を進めることで南部地域の市民だけでなく全地域の市民の利用もできることから公平公正である。																											
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☒ 適切に実施している・一部実施している ⇒【以下に理由（具体的な取組内容）を記入】 ☐ 実施していない ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 評価になじまない																												
この事業の対象者からの意見（想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？）（裁量性の大きい事業のみ記載） ・本事業を進めるにあたり長年の案件で対象者からは早急に整備を進めてもらいたい意見はあった。現状のギャップを解消するため、本事業に取組み始め																													
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？（裁量性の大きい事業のみ記載） ・本事業を進めることで、南部地域の市民はもちろん全地域の市民の道路利用ができることから役立つものと考えられる。																													
3 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）（ACTION）																													
(1) 担当課評価者としての評価結果										(2) 全体総括（振り返り、反省点） ・「国立市南部地域整備基本計画」を他部署との連携し、事業を推進できた。																			
① 公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																													
② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																													
③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																													
④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																													
(3) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ・「国立市南部地域整備基本計画」を進めるにあたり、他部署との分担整理ができたことから順次作業を進めていく。										(4) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） <table><tr><td></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上		○	維持		×	低下	×	×
	コスト																												
	削減	維持	増加																										
成果	向上		○																										
	維持		×																										
	低下	×	×																										
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ・本事業を進める初期段階において他部署の作業であるが、道路拡幅する沿道地権者への説明や理解をいただくことが最重要課題と考えている。																													
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ ・10年間の優先整備路線（6路線）を挙げていることから、先ずこの6路線が整備できた時に目標に達成できるものと考えられる。																													

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No.5	国立市公共用地等価格審査委員会運営事業				所属部	都市整備部		所属課	南部地域まちづくり課	
政策名	No.7	7 都市基盤				所属係	計画整備係		課長名	立川浩平	
施策名	No.23	基本施策23 南部地域の整備				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目	会計21一般	款01	項01	目01	事業コード01054010	法令根拠	国立市公有財産規則 国立市公共用地等価格審査委員会規程				
事業期間	単年度のみ				☒ 単年度繰返	期間限定複数年度 ____年 ____年度 ~ ____年度 ____年度)					

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) ・国立市公共用地等価格審査委員会運営事業は国立市が所有する普通財産の払い下げを希望する場合、国立市が土地を取得する場合、国立市と土地及び建物の賃貸借契約を締結・更新する場合に発生する事業である。各案件が発生した都度、委員会は開催される。 (事務の内容) 各主管課より、国立市公共用地等価格審査委員会付議依頼を受けた後、計画整備係(国立市公共用地等価格審査会事務局)が土地等を評価算定し、議案を作成する。 国立市公共用地等価格審査委員会の委員を召集し、国立市公共用地等価格審査委員会を開催する。 委員により議案を審査し、出席委員の過半数で議案を可決する。過半数に達しない場合は否決となり、再審査となる。 審査結果を依頼元主管課へ送付する。 各案件の対象者からの質問などに対応する。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 国立市の公有財産の取得、管理、処分に関する価格又は賃貸借料について適正な価格の評定をするため、昭和55年から開始した。
活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 国立市公共用地等価格審査委員会の開催	
令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 国立市公共用地等価格審査委員会の開催	

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)									
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 土地等の価格および賃貸借料を適正に評定する。									
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) ・土地の取得価格 ・土地の売却価格 ・土地及び建物の賃貸借価格 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 適正な価格で用地等の売買及び賃貸借ができる。									

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	審査委員会開催回数	A 回	13	10	8	9	9		1
		I							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	審査委員会議案数	A 議案	18	17	16	18	18		2
		I							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	可決議案数 再審査議案数	A 件	18	17	16	18	18		2
		I 件	0	0	0	0	0		0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合 各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	A %							0
		I %							0

(3)事務事業コストの推移											
項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3			
		延べ業務時間	時間	336	336	336	336	336		0	
		正規職員人件費計(C)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0	0	
		再任用職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		嘱託職員従事人数	人								
		延べ業務時間	時間							0	
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0	0		
	物に係るコスト	物件費	千円	901	1,421	789	830	886		41	
		うち委託料	千円	773	1,311	682	705	756		23	
		維持補修費	千円							0	
		物に係るコスト計(G)	千円	901	1,421	789	830	886	0	41	
	移転支出的なコスト	扶助費	千円							0	
		補助費等	千円							0	
繰出金		千円							0		
その他		千円							0		
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	その他	千円							0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,581	3,101	2,469	2,510	2,566	0	41			
収入内訳	国庫支出金	千円							0		
	都支出金	千円							0		
	分担金及び負担金	千円							0		
	使用料及び手数料	千円							0		
	繰入金	千円							0		
	その他	千円							0		
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,581	-3,101	-2,469	-2,510	-2,566	0	-41		
一般財源投入割合			%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価									
公共 関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ 市が公共用地等の取得あるいは売払いを行う際には、適正な価格を評定する必要があり、その価格を審査、決定する委員会は不可欠である。 また、本事業は市の財産を処分および取得するために設置されているものであり、市が行うべき事業である。						
	成果の向上余地	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 本事業の目的は適正な価格評定であり、この目的に照らせば、現状はあるべき水準に達しているといえるため、成果を現状より向上させる余地はない。						
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ☒ 影響有	【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 【その内容】 本事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 本事業を休止あるいは廃止した場合は、審議の場を経ずに価格を算定する事となり、適正な価格の評定ができなくなるため影響が大きい。また、都の補助金を受ける際には本事業の決定が要件としてあるため、影響が大きい。						
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ☐ 統廃合・連携ができる ☐ 統廃合・連携ができない ☒ 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 他に類似事業がない。						
有効性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	本事業を休止あるいは廃止した場合は、審議の場を経ずに価格を算定する事となり、適正な価格の評定ができなくなるため影響が大きい。また、都の補助金を受ける際には本事業の決定が要件としてあるため、影響が大きい。							
	類似事業との統廃合・連携の可能性	本事業を休止あるいは廃止した場合は、審議の場を経ずに価格を算定する事となり、適正な価格の評定ができなくなるため影響が大きい。また、都の補助金を受ける際には本事業の決定が要件としてあるため、影響が大きい。							
効率性 評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	☐ 事業費削減(歳入確保)余地がある ☒ 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？ 価格審査委員会の回数は複数の議案をまとめて開催しているため、削減の余地はない。また、不動産鑑定委託料は「国立市不動産鑑定評価等の事務処理基準」にもとづき該当する議案のみ委託しており、削減の余地はない。						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 人件費(延べ業務時間)の削減 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 事務局の業務は、審査委員との連絡調整、議案の作成、主管課との連絡調整等であり、これ以上の業務時間の削減はできない。 また、委員の定数については、これ以上の削減は不可能であると考える。						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 本事業にもとづいて用地が取得や賃貸借ができた場合、完成後の公共施設等は基本的にはだれもが利用できるため、本事業の受益機会ならびに費用負担は公平公正である。						
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？	☒ 適切に実施している・一部実施している ☐ 実施していない 【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 評価になじまない							
事業に關係するすべての方に対して、適正な不動産売買価格や賃貸借価格を決定している。									
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？)(裁量性の大きい事業のみ記載)									
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？(裁量性の大きい事業のみ記載) 適正な価格であるからこそ、売買や賃貸借が可能となる。									
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)									
(1) 担当課評価者としての評価結果						(2) 全体総括(振り返り、反省点)			
公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり									
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり									
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり									
公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)						(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)			
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策									
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 国立市公共用地等価格審査委員会に諮る議案が今後生じないことが確実な状態になれば廃止となる。									

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No.8	国土利用計画法に基づく土地取引事務				所属部	都市整備部		所属課	南部地域まちづくり課	
政策名	No.7	7 都市基盤				所属係	計画整備係		課長名	立川浩平	
施策名	No.23	基本施策23 南部地域の整備				裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業				
予算科目	会計 一般	款 1	6	0	2	0	5	事業コード	法令根拠 国土利用計画法		
事業期間		単年度のみ				☒ 単年度繰返		期間限定複数年度 (S49 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細 (期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国土利用計画法に基づく土地取引事務は、一定面積以上の土地の取引があった場合、土地の適正な利用のために取引の当事者が市に届出をする制度である。また、届出件数を基準とした土地取引の規制に関する経由事務費等交付金の交付事務を行っている。 (事務の内容) 一定面積以上の土地取引を行った当事者 (買主) が、契約締結後2週間以内に「土地売買等届出書」を市に提出する。 市は意見を付して受領した書類を都知事宛に送付する。 前年度の届出件数をもとに、「土地取引の規制に関する経由事務費等交付金」の交付事務を行う。	この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか) 昭和49年に国土法が制定され、法律に該当する土地の取引があった場合に、市町村長を経由して都道府県知事に届け出なければならない。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績 (令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 0件 令和2年度の事業計画 (令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 国土法の届出があった場合、これを受領し、都へ送付する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)									
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等 (なぜこの事業を行うのか) 国土利用計画法の規程により、市町村長を経由して、都道府県知事に届出を提出しなければならないため。 事業の対象者及び対象とした理由 (できるだけ細かくセグメント化する) 一定面積以上の土地の取引を行ったもの この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ (裁量性の大きい事業のみ記載)									

(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算) (A)	令和元年度 (決算見込み) (B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B) - (A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	国土利用計画法に基づく届出件数	A 件	2	1	0	0	0		0
		I							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	土地の取引届出件数	A 件	2	1	0	0	0		0
		I							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	土地の取引届出面積	A m ²	2956	2152	0	0	0		0
		I							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	A %							0
		I %							0

(3)事務事業コストの推移									
項目		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算) (A)	令和元年度 (決算見込み) (B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	20	20	20	20	20	0
		正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	100	100	0
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	100	100	0	
	物に係るコスト	物件費	千円						0
		うち委託料	千円						0
		維持補修費	千円						0
		物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
	移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
補助費等		千円						0	
繰出金		千円						0	
その他		千円						0	
	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他		千円						0	
	その他	千円						0	
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	100	100	100	100	100	0	
収入内訳									0
	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円	40	35	34	35	35		1
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
									0
									0
		収入計(J)	千円	40	35	34	35	35	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-60	-65	-66	-65	-65	0	1
	一般財源投入割合	%	60%	65%	66%	65%	65%	#DIV/0!	

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																						
公共 関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [以下に理由を記入] ☒ 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？																				
	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [以下に理由を記入] ☒ 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？																				
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [以下に理由を記入] ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？																				
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] ☐ 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] ☒ 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？																				
有効性 評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	☐ 事業費削減 (歳入確保) 余地がある [以下に理由を記入] ☒ 事業費削減 (歳入確保) 余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか？																				
	人件費 (延べ業務時間) の削減余地	☐ 削減余地がある [以下に理由を記入] ☒ 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)																				
効率性 評価	受益機会・費用負担の適正化	☐ 見直し余地がある [以下に理由を記入] ☒ 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？																				
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？	☐ 適切に実施している・一部実施している [以下に理由 (具体的な取組内容) を記入] ☒ 評価になじまない ☐ 実施していない																				
この事業の対象者からの意見 (想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？) (裁量性の大きい事業のみ記載)																						
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？ (裁量性の大きい事業のみ記載)																						
3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)																						
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																				
公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) …具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善 (有効性改善) ☐ 事業のやり方改善 (効率性改善) ☐ 事業のやり方改善 (公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td>成果</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		削減	維持	増加	成果				向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加																			
成果																						
向上																						
維持			×																			
低下		×	×																			
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 国土利用計画法が改正され、市の事務でない状態となれば廃止となる。																						

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名		No.9		国立市土地開発公社運営支援事業				所属部	都市整備部		所属課	南部地域まちづくり課	
政策名		No.7		7 都市基盤				所属係	計画整備係		課長名	立川浩平	
施策名		No.23		基本施策23 南部地域の整備				裁量性	裁量性が大きい事業				
予算科目		会計		款	項	目	事業コード	法令根拠	公有地の拡大の推進に関する法律				
事業期間				単年度のみ		☒ 単年度繰返				期間限定複数年度			(S61 年度 ~ 年度)
事務事業の概要													
事業の具体的な手順及び詳細 (期間限定複数年度事業は全体像を記述) 国立市土地開発公社の管理運営。 国立市からの先行取得依頼に基づく用地買収業務 (国立市と先行取得依頼契約を締結し、購入代金を金融機関等から借入れるための手続き及び買収の契約締結その後の登記事務など。) 公社の予算書及び決算書の作成 (日々の収支伝票及び公社の借入金、公有地の簿価額の把握等をし、決算書を作成する。その決算額などを参考に、新年度予算書を作成する。) 評議員会、理事会の開催運営業務。 先行取得した保有地の管理業務。								この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか) 公共用地、公用地等の取得、管理及び処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的に、昭和61年に設立した。					
								活動実績及び事業計画 令和元年度の実績 (令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 国立市事業用地の先行取得及び保有地の管理					
								令和2年度の事業計画 (令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 保有地の売却 (国立市による買戻し)					
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)													
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等 (なぜこの事業を行うのか) 地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地等の取得及び造成その他の管理等が市に代わりできる。													
事業の対象者及び対象とした理由 (できるだけ細かくセグメント化する) 国立市から取得依頼のあった土地													
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ (裁量性の大きい事業のみ記載) 急な用地買収に対応することが可能。国や都の補助金を利用して用地を取得する場合、取得の前年度に補助要望しておく必要があるが、補助要望していない急な取得の場合は公社で取得し、公社から市が買戻す時に補助金を利用することが出来る。													
(2) 各指標等の推移													
項目		名称		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算) (A)	令和元年度 (決算見込み) (B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	先行取得依頼に基づく用地の買収及び売却	A	m ²	0	507	670	880	895			210		
	保有用地の管理運営	I	箇所	2	3	3	3	4			0		
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	国立市土地開発公社	A	団体	1	1	1	1	1			0		
	保有用地の面積	I	m ²	1428	1935	1403	2175	1280			772		
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	国立市土地開発公社可決議案数	A	件	5	7	5	8	8			3		
	先行取得依頼に基づく用地の買収及び売却	I	m ²	0	507	670	880	895			210		
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	生活に必要な施設等があり、住みやすい環境であると感じている市民の割合	A	%								0		
	各地域の特性にあった基盤整備がされていると思う市民の割合	I	%								0		
(3) 事務事業コストの推移													
項目		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算) (A)	令和元年度 (決算見込み) (B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)				
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4					
		延べ業務時間	時間	450	450	450	450	450	0				
		正規職員人件費計 (C)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0				
		再任用職員従事人数	人										
		延べ業務時間	時間						0				
		再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0				
		嘱託職員従事人数	人										
		延べ業務時間	時間						0				
		嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0				
	人に係るコスト計 (F)	千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0					
	物に係るコスト	物件費	千円						0				
		うち委託料	千円						0				
		維持補修費	千円						0				
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計 (G)	千円	0	0	0	0	0	0				
		扶助費	千円						0				
		補助費等	千円						0				
		繰出金	千円						0				
その他		千円						0					
移転支出的なコスト計 (H)	千円	0	0	0	0	0	0						
その他	千円						0						
支出計 (I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	0					
収入内訳	国庫支出金	千円						0					
	都支出金	千円						0					
	分担金及び負担金	千円						0					
	使用料及び手数料	千円						0					
	繰入金	千円						0					
	その他	千円						0					
収入計 (J)		千円	0	0	0	0	0	0					
収支差額 (K)=(J)-(I)		千円	-2,250	-2,250	-2,250	-2,250	-2,250	0					
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!					

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																														
公共 関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？ ・地域の秩序ある整備を行うには、土地開発公社の設立は必要であり、民間や受益者に委託するような事業ではないと考える。 ・市内の開発等に関しての情報は、市が正確かつ迅速に把握できるため、市が支援することは妥当である。																												
	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 本事業の目的は、土地開発公社の管理運営業務の支援であり、主たる目的は用地取得・管理及び処分であるため、市の予算との関連により、現在の状況では向上の余地はない。																												
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市に代わり、土地の先行取得ができない場合、市の事業が遅れることや、補助金を利用した土地の取得ができないケースが起きる。																												
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] ☐ 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] ☒ 他に手段がない [以下に理由を記入] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律において、公有地となるべき土地等の取得及び造成その他を地方公共団体に代わり唯一実施することができるものであるため、他に類似事業がない。																												
効 率 性 評 価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	☐ 事業費削減 (歳入確保) 余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 事業費削減 (歳入確保) 余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費は市の依頼に基づき先行取得した用地取得や管理経費であり、市の意向があるため削減の余地はない。																												
	人件費 (延べ業務時間) の削減余地	☐ 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 予算の作成・決算書の作成、買収交渉、契約事務、登記事務、税務、土地開発公社の評議員会及び理事会の開催、日常の経理伝票等であり、また、市職員としての業務もあるため、削減の余地はない。																												
公 平 性 評 価	受益機会・費用負担の適正化	☐ 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映 ☒ 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 対象が土地開発公社の支援事業であるため、設立目的を地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とした用地取得であり、同取得用地は市民全員のものであるため、公平・公正と考える。																												
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？																														
☒ 適切に実施している・一部実施している [以下に理由 (具体的な取組内容) を記入] ☐ 実施していない 3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 評価になじまない																														
土地開発公社は公共用地、公用地等の取得、管理及び処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的としてい																														
この事業の対象者からの意見 (想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？) (裁量性の大きい事業のみ記載)																														
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？ (裁量性の大きい事業のみ記載) 急な用地買収であっても、対応が可能であり、市の買戻し時に、国や都の補助金を充てることができる。																														
3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)																														
(1) 担当課評価者としての評価結果										(2) 全体総括 (振り返り、反省点)																				
公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																														
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																														
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																														
公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																														
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善 (有効性改善) ☐ 事業のやり方改善 (効率性改善) ☐ 事業のやり方改善 (公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)										(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
										<table><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加																											
成果	向上																													
	維持			×																										
	低下		×	×																										
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																														
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 土地開発公社の解散。																														

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No.10		企業誘致促進事業				所属部	都市整備部		所属課	南部地域まちづくり課			
政策名	No.8		8 産業				所属係	計画整備係		課長名	立川浩平			
施策名	No.26		基本施策26 商工業振興と観光施策の強化				裁量性	裁量性が大きい事業						
予算科目	会計	款	項	目	事業コード		法令根拠	国立市企業誘致促進条例						
	一般	0	7	0	1	0	2	0	1	3	6	3	0	0
事業期間		単年度のみ				☒ 単年度繰返			期間限定複数年度				H20 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 企業誘致促進事業は新たに立地した企業、すでに立地している企業で新たに増設した企業、また指定企業に対して土地・建物を提供するなど立地に協力した者を対象として、固定資産税・都市計画税相当額に対し、最大80%・最長5年間助成する制度。 ・「国立市企業誘致促進条例」の具体的な内容については、助成する企業の分野と業種を定義しており、分野については文学・芸術からバイオ関連分野まで幅広く9分野、一方、業種は4業種として、製造業、情報通信業、卸売業、開発・研究関連業を対象としている。その他の基準としては、中小企業で500㎡(大企業1000㎡)以上の用地、または投下固定資本(土地除く)が中小企業で1億円(大企業2億円)以上となっている。 指定申請から指定ランク決定までの流れ 指定企業及び立地協力者から指定申請書の受理 国立市企業誘致推進本部の開催(指定企業の資格確認・指定ランクの諮問) 誘致企業審査委員会の開催(諮問を受け指定ランクを審査し答申) 国立市企業誘致推進本部の開催(答申に基づき指定ランクの決定) 指定企業への指定証の交付	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成15年頃から企業誘致による税収増加を図ることや市の財政改善へ向け、新たな企業を誘致するという意見が議会から出され、平成18年度に「第4期国立市基本計画」に基づいて、「企業とともにまちを育んでいく」とし基本理念のもと、平成19年に庁内プロジェクトチームを立ち上げ、基本方針を進めた。平成20年11月に「国立市企業誘致促進条例」を策定し、市内の雇用の促進・地域経済の活性化を目指し、いかに企業と連携してまちを形成していくかという事で現在も誘致を進めている。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 立地希望企業や、あっせん協力者との相談。指定企業交流会。協力金の交付。指定企業誘致協力者の指定。指定企業の指定。 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 立地希望企業や、あっせん協力者との相談。指定企業交流会。協力金の交付。指定企業の指定。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)									
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 民間企業と共にまちを育むことを基本理念に、地域の特色に配慮し、生活者の視点に立った企業誘致を促進することにより、地域経済の発展と住民の雇用機会の拡大を図ることを目的とする。									
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 民間企業及び土地の所有者。									
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 全国の優良企業に市内で新たな企業活動をしてもらうことや、市内企業の事業拡充による新たな設備投資などにより、長期的な財政基盤の確立に寄与するとともに新たな雇用の創出を図る。									

(2) 各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	事業者及び土地・建物所有者からの相談件数	ア 社	23	36	36	30	30		-6
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	HPへのアクセス件数	ア 件							0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	指定企業数(新たに事業所を開設した企業数)	ア 社	1	0	1	1	1		0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	誘致企業数(累計)	ア 社	10	10	11	11	12		0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移									
項目		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	1,050	450	450	200		0
		正規職員人件費計(C)	千円	5,250	2,250	2,250	2,250	1,000	0
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人	2	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	1,458	1,464	1,464			-1,464
		嘱託職員人件費計(E)	千円	2,187	2,196	2,196	2,436	2,765	240
		人に係るコスト計(F)	千円	7,437	4,446	4,446	4,686	3,765	240
	物に係るコスト	物件費	千円	213	190	185	127	130	-58
		うち委託料	千円						0
		維持補修費	千円						0
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)	千円	213	190	185	127	130	-58
		扶助費	千円						0
		補助費等	千円						0
		繰出金	千円						0
		その他	千円						0
収入内訳	移転支出的なコスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
	その他	その他	千円						0
			千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	7,650	4,636	4,631	4,813	3,895	182
	収入内訳	国庫支出金	千円						0
		都支出金	千円						0
		分担金及び負担金	千円						0
		使用料及び手数料	千円						0
		繰入金	千円						0
		その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-7,650	-4,636	-4,631	-4,813	-3,895	-182
	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与の妥当性	☒ 見直し余地がある [以下に理由を記入] ☒ 妥当である [以下に理由を記入] なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地	☒ 向上余地がある [以下に理由を記入] ☒ 向上余地がない [以下に理由を記入] 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [以下に理由を記入] ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] ☐ 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] ☒ 他に手段がない [以下に理由を記入] 他に類似事業はない。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	☐ 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] ☒ 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げるに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [以下に理由を記入] ☒ 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げるにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)
受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [以下に理由を記入] ☒ 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか? ☒ 適切に実施している・一部実施している [以下に理由(具体的な取組内容)を記入] ☐ 実施していない 3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 評価になじまない	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 歳入増加や地域経済の発展と住民の雇用機会の拡大が図られた。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・令和元年度の立地及び土地・建物活用の総相談件数30件 ・指定企業件数 1件 ・指定企業交流会 1回																
公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																	
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																	
効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり																	
公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 立地企業の希望に添える、土地のストックを増やす課題がある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			×														
低下		×	×														
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 立地企業の希望に添える、土地のストックを増やすことが課題であり、そのためには、積極的に土地を提供していただけるよう、地権者の理解と協力を得なければならない。																	
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか? 産業誘導地域内の土地で企業誘致できる土地がなくなった場合。																	

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	No.11	清化園跡地活用事業					所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課						
政策名	No.8	8 産業					所属係	計画整備係	課長名	立川浩平						
施策名	No.26	基本施策26 商工業振興と観光施策の強化					裁量性	公共施設、車両、システム等の維持管理のみを行う事業								
予算科目	会計一般	款0	7	0	1	0	2	0	1	3	6	4	0	0	法令根拠	
事業期間	単年度のみ					単年度繰返					☒	期間限定複数年度 (H23 年度 ~ R12 年度)				

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 毎月、主管課で歳入調定処理を行う→決裁済み調定伝票と納付書を会計課へ提出→大和リースが賃借料を納付すると会計課が収入金票と納入済通知書を主管課へ→主管課で収入金票等を保管する。また、平成24年3月29日に清化園跡地内施設運営者連絡会(商業施設管理運営会社・店舗運営会社・南区公会堂運営委員会・行政)を組織し、毎年1回程度、連絡会を南区公会堂で開催し、施設運営の現状報告や問題点など意見交換を行っている。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成19年4月に公表した清化園跡地活用事業「募集要項」に基づき、事業用借地権・事業者提案制度「プロポーザル」方式により、地域経済の活性化や住民生活の利便性向上を視野に市有財産有効活用策の一つとして具現化を進めたものである。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績(令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 清化園跡地内施設運営者連絡会 賃借料徴収事務 令和2年度の事業計画(令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 清化園跡地内施設運営者連絡会 賃借料徴収事務

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)									
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか) 民間の活力導入により施設等を整備し、住民サービスの向上を図る。									
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する) 清化園跡地・普通財産									
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載) 地域の活性化や雇用の増加、安定した歳入が見込める。									

(2)各指標等の推移									
項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	連絡会の開催	ア 回	5	1	1	1	1		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	敷地面積	ア m ²	25000	25000	25000	25000	25000		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	魅力ある跡地利用による地域の活性化	ア %	100	100	100	100	100		0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	市有財産の管理と有効活用(歳入)	ア 円	81606504	85058448	85058448	85058448	91586976		0
		イ							0

(3)事務事業コストの推移									
項目		単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)(A)	令和元年度 (決算見込み)(B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	250	20	20	20	20	0
		正規職員人件費計(C)	千円	1,250	100	100	100	100	0
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	1,250	100	100	100	100	0
	物に係るコスト	物件費	千円	3	2	2	2	3	0
		うち委託料	千円						0
		維持補修費	千円						0
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)	千円	3	2	2	2	3	0
		扶助費	千円						0
		補助費等	千円						0
		繰出金	千円						0
		その他	千円						0
	移転支出的なコスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	1,253	102	102	102	103	0
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
		千円							0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-1,253	-102	-102	-102	-103	0
	一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																		
公共 関与 と 性 評 価	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある【以下に理由を記入】 ☒ 妥当である【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	3 改革・改善方向の部に反映 旧来の行政主導の資産活用方式から発想を転換し、民間資金を活用して清化園跡地(市有普通財産)を市民ニーズに沿って有効活用するための新たな手法である。															
	成果の向上余地	☐ 向上余地がある【以下に理由を記入】 ☒ 向上余地がない【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	3 改革・改善方向の部に反映 旧来の行政主導の資産活用方式から発想を転換し、民間資金を活用して清化園跡地(市有普通財産)を市民ニーズに沿って有効活用するための新たな手法である。															
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無【以下に理由を記入】 ☒ 影響有【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	3 改革・改善方向の部に反映 将来における財政負担(起債償還)や地域課題(生活不便)などの解決が遅延することになるとともに、普通財産を遊休地として放置することは現財政環境下では大変不合理となる。															
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 ☐ 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】 ☒ 他に手段がない【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	3 改革・改善方向の部に反映 類似事業がないため、他に手段はない。															
有効性 評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	☐ 事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 ☒ 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	3 改革・改善方向の部に反映 地域経済活性化効果に対して、最低限の事業費を見積もっている。															
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある【以下に理由を記入】 ☒ 削減余地がない【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	3 改革・改善方向の部に反映 専従する職員はおらず、課長及び係長が他の業務と兼務しているだけなので最低限の人員態勢である。															
効率性 評価	受益機会・費用負担の適正化	☐ 見直し余地がある【以下に理由を記入】 ☒ 公平・公正である【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	3 改革・改善方向の部に反映 地域施設(コミュニティ施設)である新・南区公会堂(代替施設)を除き、不特定多数の市民が受益者となる事業である。															
	事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか?	☒ 適切に実施している・一部実施している【以下に理由(具体的な取組内容)を記入】 ☐ 評価になじまない ☐ 実施していない	3 改革・改善方向の部に反映															
質料収入により財政負担の軽減となっていることから市民サービスにつながっている。																		
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)																		
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) 施設利用者が多くみられ、地域経済の活性化や雇用の増加に役立っており、契約期間満了までは、安定した収入が見込める。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善) ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下		×	×															
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																		
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか? 賃貸契約期間満了日となる令和13年3月31日																		

評価実施	令和 2 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No.12	矢川駅周辺まちづくり事業				所属部	都市整備部	所属課	南部地域まちづくり課					
政策名	No.7	7 都市基盤				所属係	計画整備担当	課長名	立川 浩平					
施策名	No.23	基本施策23 南部地域の整備				裁量性	裁量性が大きい事業							
予算科目	会計一般	8	2	3	0	1	4	0	9	2	0	法令根拠	都市計画法	
事業期間		単年度のみ				単年度繰返				☒ 期間限定複数年度 (R1 年度 ~ R5 年度)				

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細 (期間限定複数年度事業は全体像を記述) [1] 矢川駅周辺地域の都市基盤整備 (面的整備) [2] 都市計画決定された矢川上土地区画整理事業の都市計画を廃止し、あらたな手法によるまちづくりへの転換 [3] 南武線の周辺地域のまちづくり	この事業を開始した経緯 (いつ、どのような経緯で開始したか) 南武線の連続立体交差化による、沿線地域のあらたなまちづくりを検討する必要がある。 活動実績及び事業計画 令和元年度の実績 (令和元年度に行った主な活動を具体的に記載) 各項目とも、主に現況調査を実施 令和2年度の事業計画 (令和2年度に計画している主な活動を具体的に記載) 現況調査を基に構想、計画等の作成 地域住民の意見聴取

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)	
(1) 事務事業の目的 この事業を実施する背景・課題等 (なぜこの事業を行うのか) 総合的な土地利用の誘導、都市基盤の整備、良好な住環境の整備 (背景) 地域の合意形成 (課題)	
事業の対象者及び対象とした理由 (できるだけ細かくセグメント化する) 対象地域の権利者及び住民 南武線周辺地域を利用するすべての市民	
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ (裁量性の大きい事業のみ記載) 土地区画整理事業の廃止に関しては減歩から買収へと手法が転換されるため、住民の金銭的負担が軽減する 都市計画法 (区画整理) による権利の制限がなくなる 連立事業完了後は踏切除却による鉄道による分断、歩行の安全・安心が確保される 市の地域拠点としている矢川駅周辺は、交通、生活、商業活動、その他の機能が強化される	
(2) 各指標等の推移	

項目	名称	単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算) (A)	令和元年度 (決算見込み) (B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B) - (A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	委託業務量	ア 千円				21,406	21,380		21,406
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	新たなまちづくりを実施する地域面積	ア ha				180	180		180
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	構想、計画に位置付けた都市基盤の整備	ア %				0	0	R30	0
		イ						100%	0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	住みやすくなったと感じる市民の割合	ア %				0	0	R30	0
		イ						50%	0

(3) 事務事業コストの推移												
項目			単位	平成28年度 (決算)	平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算) (A)	令和元年度 (決算見込み) (B)	令和2年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B) - (A)		
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人				2	3				
		延べ業務時間	時間				2,000	2,500		2,000		
		正規職員人件費計 (C)	千円	0	0	0	10,000	12,500	0	10,000		
		再任用職員従事人数	人									
		延べ業務時間	時間							0		
		再任用職員人件費計 (D)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		嘱託職員従事人数	人							0		
		延べ業務時間	時間							0		
		嘱託職員人件費計 (E)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		人に係るコスト計 (F)	千円	0	0	0	10,000	12,500	0	10,000		
	物に係るコスト	物件費	千円							0		
		うち委託料	千円				21,406	21,380		21,406		
		維持補修費	千円							0		
	移転支出的なコスト	物に係るコスト計 (G)	千円	0	0	0	0	0	0	0		
		扶助費	千円							0		
		補助費等	千円							0		
		繰出金	千円							0		
		その他	千円							0		
	移転支出的なコスト計 (H)		千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	その他	千円							0		
	支出計 (I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	10,000	12,500	0	10,000		
収入内訳	国庫支出金		千円							0		
	都支出金		千円							0		
	分担金及び負担金		千円							0		
	使用料及び手数料		千円							0		
	繰入金		千円							0		
	その他		千円							0		
	収入計 (J)		千円	0	0	0	0	0	0	0		
収支差額 (K)=(J)-(I)			千円	0	0	0	-10,000	-12,500	0	-10,000		
一般財源投入割合			%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!			

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	☐ 見直し余地がある [以下に理由を記入] ☒ 妥当である [以下に理由を記入] 都市の基盤整備は行政の行う事業である。 国・都が行うべき基盤整備は除外しているが、まちづくりに必要な機能は構想、計画に盛り込み整備を促進を要請する。
成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある [以下に理由を記入] ☐ 向上余地がない [以下に理由を記入] 人員及び予算の拡充により向上の余地はある。 現状水準は、目指すタイムスケジュールに必要な最低限レベルの成果確保。
廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [以下に理由を記入] ☒ 影響有 [その内容] 都市計画マスタープランで示す目指すまちの姿の実現ができなくなる。
類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] ☐ 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] ☒ 他に手段がない [以下に理由を記入] 類似事業はない。
事業費の削減余地・歳入の確保余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？	☒ 事業費削減 (歳入確保) 余地がある [以下に理由を記入] ☒ 事業費削減 (歳入確保) 余地がない [以下に理由を記入] 仕様や工法の適正化、住民の協力などは実施している。現在の変動的なスケジュールが将来解消されたとき、債務負担行為等の活用により委託業務の複数年契約等を実施し委託料の削減余地は見込める。 現時点で、国、都による補助金、交付金等の制度はない。
人件費 (延べ業務時間) の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある [以下に理由を記入] ☒ 削減余地がない [以下に理由を記入] スケジュールに余裕を持たすことで年間延べ業務時間の削減にはつながるが全体業務時間は削減できない。 都、立川市、JRと連携する事業であり、単独でのスケジュール変更は困難。
受益機会・費用負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある [以下に理由を記入] ☒ 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業は公平である。
事業の実施に当たり、ソーシャル・インクルージョンの理念を踏まえ、多様性への配慮はなされているか？ ☒ 適切に実施している…一部実施している [以下に理由 (具体的な取組内容) を記入] ☐ 実施していない 3 改革・改善方向の部に反映 ☐ 評価になじまない	
この事業の対象者からの意見 (想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか？) (裁量性の大きい事業のみ記載) 現時点は、調査段階であり対象者からの意見が出る段階ではない。国立市の目指すまちの姿の実現に必要な具体的なまちづくりの施策は、対象者 (市民) の意見を基に策定・実施していく予定である。	
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか？ (裁量性の大きい事業のみ記載) 現時点は、施策の成果向上や公益の増進に役立つ段階ではない。	

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)																	
(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括 (振り返り、反省点) 本事業は長期的な事業となるため、まちづくりの視点としても20年後を見据えた観点が必要。 長期的な展望は困難な面もあり、事業を実施していく上では、今後策定する構想、計画も適宜振り返り、見直しを実施し、より良いまちづくりを実現させることが必要。																
公共関与と妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) …具体的に記載 ☐ 事業のやり方改善 (有効性改善) ☐ 事業のやり方改善 (効率性改善) ☐ 事業のやり方改善 (公平性改善) ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 ☒ 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) 今後の事業の方向性は、従来通りで進めていくが、事業の進捗にあわせ全体の定員管理、予算状況を鑑みた上で事業にかかる人員、予算の拡大を検討する。																
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																	
<table><tr><td></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td>○</td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			削減	維持	増加	向上			○	維持		○	×	低下	○	×	×
	削減	維持	増加														
向上			○														
維持		○	×														
低下	○	×	×														
(5) 改革・改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																	
(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準> この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか？ 今後策定していくまちづくりの構想、計画等示すまちづくりが実現された時。 連立事業の事業化が延期または廃止となった場合は本事業も見直し・廃止となる。																	